

■ ===== 2013/3/21 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信38号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

- 【 1 】 除染の共通仕様書改正 下請けにも参加資格
- 【 2 】 復興加速へ施工確保策 新たなCM方式試行
- 【 3 】 建機の燃費基準認定制度を創設 4月受付へ
- 【 4 】 J A P I Cの日本創生委が「林業復活」提言
- 【 5 】 市区町村の4割がトンネル点検なし 国交省
- 【 6 】 災害協定企業へ建機購入助成 3月スタート
- 【 7 】 指名競争明記 国交省 補正の早期執行通達
- 【 8 】 維持修繕の受注へ 地域建設業の在り方報告
- 【 9 】 指名活用は第三者機関のチェックを 国交省
- 【 10 】 国土強靱化有識者懇が初会合 14年度予算に
- 【 11 】 災害対応建機購入の金利助成 13日から受付
- 【 12 】 建設人材不足解消へ実務連絡会議 国交省他

★第8回建設トップランナーフォーラムを7月2日に開催します！

☆日本建設技術株式会社（佐賀県・原裕社長）-倶楽部幹事-
第30回優秀経営者顕彰で「日刊工業新聞社賞」を受賞されました。（2013年1月）
第14回日本水大賞で「未来開拓賞」を受賞されました。（2012年6月）
おめでとうございます。

=====

【 1 】 除染の共通仕様書改正 下請けにも参加資格

□環境省は、福島県内における“手抜き除染、の問題を受け、除染工事の共通仕様書を改正しました。現場の指揮監督を行う「作業指揮者」が所属する下請け事業者、同省の工事か役務の入札参加資格の取得を義務付け、下請け事業者の不適正な行為に対して指名停止処分を下すことができるようにします。作業実績の報告内容や作業日報の記載事項も見直し、監視体制を強化する。改正後の共通仕様書は、今後、同省が入札公告する除染工事に適用します。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/019EK1FP2H2U2A.asp>>

=====

【 2 】 復興加速へ施工確保策 新たなCM方式試行

□国土交通省は、東日本大震災からの復興を加速させるため、新たな施工確保対策を講じることを決めました。コンストラクション・マネジメント（CM）方式を活用した新たな発注者支援策を大槌町（岩手県）で試行するほか、労働者宿舎の建設が必要な事業での積算方法や、生コンクリート類に単品スライド条項を適用する際の運用方法を明確化します。生コンの公共工事向け専用プラントを確保する手法の検討にも入

ります。19日に開いた「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」にこうした方針を示しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019EKIGj01U790.asp>

【 3 】建機の燃費基準認定制度を創設 4月受付へ

国土交通省は、建設機械を対象とした燃費基準認定制度を創設します。一定の油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザについて、それぞれ高水準の燃費基準値を設定し、その達成度合いに応じて2段階で国交省が型式認定する仕組みを想定。認定を受けた建機は、その事実を表示するラベルの貼付が可能となる。直轄工事の総合評価方式で評価項目に位置付けることを含め普及支援措置も検討していきます。4月から認定申請の受け付けを始める方針です。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019ELIMQB5DF2H.asp>

【 4 】JAPICの日本創生委が「林業復活」提言

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、会長・三村明夫新日鐵住金相談役）の日本創生委員会（委員長・寺島実郎日本総合研究所理事長）は25日、都内で行った第33回委員会で「日本経済再生に資する『林業復活』についての提言」を採択し、甘利明経済再生担当大臣と林芳正農林水産大臣それぞれに手交しました。同委員会の森林再生事業化委員会（委員長・米田雅子慶應義塾大学特任教授）が国産材の需要拡大、政治の取り組み、民間の取り組みの三つの柱にまとめ、林業の復活を骨太の方針に明記し、官民が一体となって日本経済再生策の一つとして推し進めるよう求めました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019ERIF82H2U2A.asp>

【 5 】市区町村の4割がトンネル点検なし 国交省

トンネルを管理する市区町村のうち、中央自動車道・笹子トンネルで事故が発生する以前に本体の点検実績があった市区町村の割合は4割に満たないことが、国土交通省の調べで分かりました。点検に当たり、点検要領を活用していない市区町村は8割を超えています。照明や標識といったトンネル付属物の点検状況も同様の傾向を示しました。トンネルの点検・修繕を進める上で、「社会資本整備総合交付金などによる財政支援」「点検マニュアル類の整備」などを国に求める声が多かったようです。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019ERIGrXDRBPU.asp>

【 6 】災害協定企業へ建機購入助成 3月スタート

国土交通省は、災害協定を締結している地域建設業の建設機械購入を支援する「建設業災害対応金融支援事業」の運用方法を固めました。支援対象とする建機は、原則として本年1月11日から14年2月28日までに購入したショベル系掘削機・ブルドーザー・トラクターショベル。利子助成の上限は1台当たり150万円、1企業当たり3台とします。東日本大震災で失った建機を代替する目的での購入は、建機全般を対象とした上で、購入時期も11年3月14日までさかのぼって適用します。3月上旬から申

請を受け付けます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019ERIM401U790.asp>

【 7 】 指名競争明記 国交省 補正の早期執行通達

□2012年度補正予算の成立を受けて国土交通省は、公共事業をはじめとした追加事業を可能な限り早期に執行するよう、各発注機関に26日付で通達しました。入札契約手続きに当たっては、総合評価方式での提出資料の簡素化や指名競争入札方式の活用により期間短縮に努めるとともに、概算数量発注方式や詳細設計付工事発注方式の積極活用を要請。ダンピング受注の防止徹底や不調・不落対策による適正価格での契約を推進することも盛り込みました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019ETIeF01U790.asp>

【 8 】 維持修繕の受注へ 地域建設業の在り方報告

□建設業情報管理センター（C I I C）と建設業技術者センター（C E 財団）が共同で設置した「地域建設産業の在り方検討委員会」（座長・井出多加子成蹊大学教授）は、地域建設産業に対し、社会資本ストックの維持修繕の受注拡大に向けた経営戦略の立案の重要性などを提言した報告書をまとめました。発注者に対しても、きめ細かな社会資本ストックの維持修繕を担うことができる地域建設産業の育成に取り組むべきだと訴えています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019F4IMg01U790.asp>

【 9 】 指名活用は第三者機関のチェックを 国交省

□国土交通省は、2012年度補正予算の円滑な執行に向けた具体的な運用方法をまとめました。指名競争入札方式を活用する場合は、入札監視委員会など第三者機関により指名業者の選定などを事後チェックした上で、その結果を本省に報告するよう要請。一括審査方式の活用にあたっては、等級や工事の目的・内容、技術審査・評価の項目などが同じで、施工地域が近接する事務所発注工事を対象とするといった要件を明確化しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019F5IDn01U790.asp>

【 10 】 国土強靱化有識者懇が初会合 14年度予算に

□政府は5日、国土強靱（きょうじん）化政策の在り方を有識者が話し合う「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」の初会合を開きました。会合の冒頭で古屋圭司国土強靱化担当相は「国土強靱化を進めることで、災害発生時に、被害を最小限に食い止め、致命傷を受けず、早期復旧が可能になる」と政策の意義を訴え、具体的な方向性の検討を求めました。政府は、懇談会が5月下旬に「当面の対応」としてまとめる提言を、骨太の方針や2014年度概算要求に反映させる方針です。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019F6I5801U790.asp>

=====

【 11 】 災害対応建機購入の金利助成 13日から受付

□国土交通省は、災害協定を締結している地域建設業の建設機械購入に対する「建設業災害対応金融支援事業」の申請受付を開始しました。支援事業では、国・地方自治体と災害協定を締結していることなどを条件に、中小・中堅建設企業が建設機械を購入する際の金利を1台当たり最大150万円まで助成します。申請は建設業振興基金で13日から2014年3月31日まで受け付けます。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/019FC1GPB5DF2H.asp>>

=====

【 12 】 建設人材不足解消へ実務連絡会議 国交省他

□国土交通省と厚生労働省は、2012年度補正予算と13年度当初予算の執行に向け、建設業の人材不足対策を検討する実務連絡会議を立ち上げ、13日に初会合を開きました。実務連絡会議は両省の事務次官が合意して設置。当初予算と補正予算に盛り込まれた公共事業費の円滑な執行に向け、技能者不足の解消に向けた当面の対策などを両省が連携して検討します。国会審議中の当初予算の成立までに一定の方向性を示す見通しです。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/019FD1Dw01U790.asp>>

=====

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部
事務局 大里茂登子、田中清子
mail:ohsato@kentop.org
<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023
東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
米田事務所
TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
